

名古屋大学 農学国際教育研究センター ニュース

平成30年6月1日発行 通巻33号(年2回発行)

発行/名古屋大学 農学国際教育研究センター

〒464-8601 名古屋市千種区不老町

TEL 052-789-4225(受付) FAX 052-789-4222

<https://icrea.agr.nagoya-u.ac.jp/>

e-mail:icrea@agr.nagoya-u.ac.jp

農国センター改組について

1. 改編と理由と経緯

農国センターは、1999年4月の設立以来、国際協力に係る教育と研究の実施をミッションとし活動してきました。一方近年、新興国にも食需要の多様性が広がり、食料安全保障や環境保全を前提とした持続的生産へのアプローチとして、先進国が蓄積してきた基礎的知見を技術として確立し、実社会へ馴化するために、フィールドサイエンスの役割が一層重要となってきました。

そこで、設立時のミッションを見直し、法人化後に注力してきた国際共同研究の推進とそれをベースとした教育活動へ取り組みをより明瞭にし、現在のセンター活動の実態に名称を合わせるべく、「農学国際教育協力研究センター(International Cooperation Center for Agricultural Education: ICCAE)」から「協力」という語を外し、「農学国際教育研究センター(International Center for Research and Education in Agriculture: ICREA)」と改め、2018年4月に改組しました。

2. 改編後の新組織

これまでの2研究領域(プロジェクト開発研究領域、協力ネットワーク開発研究領域)を廃止し、研究展開部門には、国内外の関係諸機関・部局等との連携の下、基礎研究を推進するとともに成果をフィールド研究教育へ展開するための機能を強化する目的で、熱帯生物資源、生物遺伝情報、生物資源開発保全利用の3研究室を設置しました。また、実践地域開発部門には、国際フィールドサイエンス研究とそれに基づく教育を推進する目的で、実践アジア開発、実践アフリカ開発の2研究室を置きました。新たに設置した国際連携室は、従来の国際プロジェクト

開発および国際ネットワーク開発といったこれまでのミッションを業務として位置付け、農学知的支援ネットワーク事務局の役割を担うこととしました。(山内 章)

第17回オープンフォーラムを開催

2018年3月3日、第17回オープンフォーラム「ケニア稲作研究で何がわかったのか?」を農学部第12講義室において開催しました。今回のオープンフォーラムは、農国センターがケニア農畜産業研究機構との国際共同研究として2013年5月22日より実施している、JST・JICA地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)による「テラーメード育種と栽培技術開発のための稲作研究プロジェクト」の最終成果報告会として行われました。

主催者および来賓の挨拶に続き、東京大学大学院農学生命科学研究科の櫻井武司教授による基調講演が行われ、サブサハラ・アフリカにおける稲作の「緑の革命」がはじまりつつあることが様々なデータによって示されました。続いて、本プロジェクトに参画しているケニア人研究者5名により、本プロジェクトがこれまでに進めてきたアフリカ向けイネ品種の開発に必要なスクリーニングシステムと交配設備の整備、様々な環境ストレス耐性や生産性を向上させる遺伝子/QTLを導入したアフリカ向け有望系統の作出、品種の能力を引き出す栽培方法の開発、共同研究を通じた人材育成などについて報告が行われました。さらに、日本人研究者3名が、これまでの5年間で得られた研究成果に基づく今後の研究構想について発表を行いました。報告に引き続いて行われた総合討論においては、今後のより発展的な研究構想および研究成果の社会実装への道筋について活発な議論が行われました。また、日本に留学して博士号を取得したケニア人研究者からは、日本の指導教員に「研究者、特に育種家は圃場に出て活動せよ」と教えてもらったことが、今後の研究の指針として胸に刻んで忘れられない言葉になったというエピソードも披露されました。本プロジェクトは2018年5月21日で終了となりますが、その後も本プロジェクトによって育成された人材を核として、これまで以上に双方向の協力体制の下、これまでの研究成果を活用・発展させ、アフリカの稲作生産性の改善に貢献していきたいと考えています。(横原大悟)



ケニアから来日した共同研究者たち

ケニアSATREPS稲作研究プロジェクト終了時評価の実施

2018年3月12日～20日と4月9日～18日の2回に分けて、JST・JICA地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) による「テーラーメイド育種と栽培技術開発のための稲作研究プロジェクト」の終了時評価が行われました。JICA、JST、ケニア農業灌漑省、ケニア農畜産業研究機構による合同調査の結果、プロジェクトによって整備されたケニア随一の研究施設および実験圃場、DNAマーカー選抜育種によって作出されたケニアの環境に適した育種素材、品種の能力を最大限に活かすための栽培管理の解析、研究人材の育成などについて高い評価をいただきました。ケニア農業灌漑省はプロジェクトに貢献した若手の非常勤研究員の常勤化を進め、ケニア農畜産業研究機構ムエア支所の施設の更なる充実、積極的に稲研究を支援することを打ち出しました。アフリカにおけるコメ増産の必要性はますます高まっており、今後、本プロジェクトの成果を活用し、さらに発展させていくことが期待されています。(横原大悟)



プロジェクトのメンバーおよび合同評価チーム

JSPS研究拠点形成事業(アジア・アフリカ学術基盤形成型)に採択

農国センターおよび協力機関は、これまでに様々なサポートを受け、イネ品種の特性評価とイネの交配を大量に行うための施設・設備をケニア農畜産業研究機構ムエア支所に構築し運用するとともに現地環境ストレスに強い遺伝子を持つ有望イネ系統をDNAマーカー利用により開発してきました。これまでの研究成果を活用し、アフリカにおける稲作生産性の向上に継続して取り組むため、平成30年度JSPS研究拠点形成事業(アジア・アフリカ学術基盤形成型)に「アフリカ稲作研究イノベーションのための研究拠点と国際協働ネットワークの構築」を提案し、採択に至りました。本プロジェクトでは、イネ育種と栽培技術開発のための施設・設備と有望イネ系統を有するケニア農畜産業研究機構ムエア支所を日本のアフリカにおけるイネ研究の拠点として機能させるとともに、国際稲研究所およびアフリカ稲センターとの連携による国際協働のためのネットワークを構築することを目指しています。また、イネ研究の将来を担う若手人材の育成にも積極的に取り組む予定です。(横原大悟)

2017年度国別研修 食料安全保障のための農学ネットワーク協力(JICA-JISNAS/Agri-Net)「気候変動に対応した栽培技術アップグレード研修」の実施

2月27日～3月8日に、JICA中部と農学知的支援ネットワーク(JISNAS)会員大学の協力により、標記研修をAgri-Net試行2として実施しました。気候変動、温暖化、塩害などの諸問題に対して、作物生産の安定化と維持向上を目指し、栽培技術の改善等に関する研究力を高めることを目標に、6ヶ国より来日した9名が各国の課題の把握と解決に向けた研究アプローチについて研修に励みました。(江原 宏)



JICA中部での修了式

参加国：タイ、ラオス、カンボジア、ケニア、フィリピン、ベトナム
協力大学：山形大学農学部、茨城大学農学部、宮崎大学農学部、鹿児島大学農学部、
名古屋大学大学院生命農学研究科

第6回JICA-JISNASフォーラムを開催

第6回JICA-JISNASフォーラム「農林水産分野における戦略的な途上国人材の育成：JICA-大学の協働による研修・留学プログラム」は、平成29年12月15日(金)にアットビジネスセンター東京駅にて開催され、大学関係者、JICA職員のみならず、官公庁、民間企業等82名の皆様にご参加いただきました。

話題提供では、JICA国内事業部の瀧澤征彦大学連携課長より、JICAによる研修・留学プログラムの概要について、また同農村開発部の宍戸健一部長より、農林水産分野における開発の動向と戦略的途上国人材育成の方向性について、さらに九州大学の緒方一夫副学長より、国別研修を事例として留学生事業の促進に向けた試行状況についてお話を頂きました。その後の意見交換会では、参加者それぞれの立場から農林水産分野の動向と戦略的人材育成の方向性について活発な意見交換が行われました。(伊藤香純)

オランダ・ワゲニンゲン大学との合同セミナーをミャンマーにて開催

2月3日・4日に、オランダ・ワゲニンゲン大学研究センター(WUR)、九州大学、国際農林水産業研究センター(JIRCAS)とともにミャンマーのイエジン農業大学(YAU)を訪れ、JISNAS-WUR-YAU合同セミナー&ワークショップ2018-IPMセミナーと農業研究の向上と応用に関するワークショップを開催しました。WUR、本学アジアサテライトキャンパス学院、JIRCAS熱帯・島嶼研究拠点からの基調講演の後、総合的病害虫管理を基盤とした適正栽培技術による農産物の生産安定化と品質の向上に関して、意見交換を行いました。(江原 宏)

着任挨拶

犬飼 義明 生物遺伝情報研究室 教授

農国センターの特色は、「将来国際協力現場で働くことを希望する院生や博士号取得を目指す院生の多さ」にあると感じています。私は准教授として本センターに5年間所属し、今まさに世界を舞台に活躍している方々と知り合うことができました。彼らからは「問題の気付き・整理」、「仮説設定と検証法の特定」、「検証の実施」、「結果の解釈とそれに基づく提言」という一連のプロセスをしっかりとやり切ることの重要性」や、「この訓練の絶好の機会が修論・博論の作成であり、学位取得に向けて奮闘した日々が現場の様々な状況への対応力の礎となること」を教えて頂きました。そのため、農国センター教授としての数多くある大切な役割の中でも、この修士号・博士号取得に向けた研究指導を軸に据え「国際協力に携わる農学人材の育成」に邁進する所存です。



略歴 1971年愛知県生まれ。1996年に愛知教育大学教育学部を卒業。2001年に名古屋大学大学院生命農学研究科農学専攻博士課程を修了後、佐賀大学海浜台地生物生産研究センター非常勤研究員、日本学術振興会特別研究員(COE)を経て、2004年に名古屋大学大学院生命農学研究科助手に採用される。2007年より同助教、2013年より本センター准教授を経て、2018年5月より現職に就任。

桂 圭佑 東京農工大学大学院農学研究院 准教授 客員准教授 (任期:2018年6月1日~2019年3月31日)

2018年6月1日付で客員准教授を拝命しました。これまで、イネを主とした作物を対象に、作物栽培学的アプローチから生産性の向上を目指して研究を行ってきました。生産現場で得た知見を大切に研究することを意識しながら、近年はアフリカ諸国を対象にした稲作振興のプロジェクトに多く関わらせていただいております。本センターとは主に2012年から2018年まで行われてきたケニアでのSATREPSプロジェクトを通じて親交を深めてきました。本センターは専門領域の異なる先生方も多く在籍しており、また、国際協力を行う土壌も揃っているため、日々刺激を受けております。まだまだ浅学非才の身ではありますが、スタッフの皆さんと協力しながら、研究・教育面での国際協力にもお役にたてるよう尽力したいと思います。どうかよろしくお願いたします。



略歴 1979年生まれ。2001年京都大学理学部理学科卒業。2003年京都大学大学院農学研究科修士課程修了。2005年より京都大学大学院農学研究科附属農場助手、2007年より同助教、2016年より東京農工大学大学院農学研究院准教授、現在に至る。

離任挨拶

ダニエル・メンゲ 研究機関研究員



私は、ICREA研究機関研究員を2018年5月末で退職し、6月1日よりケニア農畜産業研究機構（KALRO）で研究員として働くことになりました。農国センターには、大学院生および研究員として合計7年間以上在籍しましたが、皆様からのサポート、励まし、ご指導をたくさん頂き、本当に楽しく充実した日々を過ごすことが出来ました。皆様からのご支援のおかげで私は様々な課題を克服し、担当した研究プロジェクトを進めることが出来ました。農国センターにおける素晴らしい経験を生涯忘れることは無いでしょう。私は母国で研究者として働くことを楽しみにしています。これは、私にとって新しい挑戦であり、私のキャリアをより豊かなものにしてくれるものと期待しています。今後も皆様とお会いし、一緒に仕事をする機会は多くあると思いますので、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

略歴 1985年生まれ。2008年12月ケニヤッタ大学理学部卒業、2010年4月文部科学省奨学金留学生として来日、2016年3月名古屋大学大学院生命農学研究科より博士（農学）取得、名古屋大学農学国際教育協力研究センター研究機関研究員を経て、2018年6月よりケニア農畜産業研究機構研究員。

学術雑誌「農学国際協力」Vol.16のご案内

(<https://icrea.agr.nagoya-u.ac.jp/jpn/journal/backnumber.html>)

本号では、京都大学名誉教授の田中先生に「農学国際協力の30年を綴る」と題した巻頭言をご執筆頂きました。また、総説記事として、国連大学の塚本先生、東京農業大学の志和地先生に、「持続可能な開発」および「国際農業開発分野の人材育成」に関する記事をそれぞれご寄稿頂いています。原著論文、ワーキングペーパー、フィールドレポートでは、バングラデシュやコロンビア、ケニア、タイにおける実践的な研究成果を掲載しています。さらに、国際人材として「学生主体の国際プログラム」や「農業・農村開発コンサルタント」に関わる記事を、またオピニオンでは「途上国農業分野の開発協力」に対するご意見を紹介しています。是非ご一読を！

（編集幹事 犬飼義明）



訃報

東京大学大学院農学生命科学研究科教授（名古屋大学名誉教授）で、元農学国際教育協力研究センター教授の前多敬一郎先生が、2018年2月3日にご逝去されました。

前多先生は、1985年より、名古屋大学農学部において助手を皮切りに講師、助教授、教授を経て、2010年に農学国際教育協力研究センター（現農学国際教育研究センター以下、農国センター）に教授として赴任され、その後、2012年に東京大学に赴任されました。同先生は、国内外で共同研究を積極的に展開し、家畜生殖科学の基礎研究を推進し、その成果を応用し、家畜におけるさまざまな繁殖障害の治療法を開発されました。さらに、各種学会活動を通じ、国際的に、繁殖生物学あるいは内分泌学の発展に尽くされました。また、留学生を含む学生の教育に熱心に取り組み、多くの優秀な人材を輩出し続けました。農国センターが発行している「農学国際協力」の発刊に主導的な役割を果たされました。

オープンセミナー（2017年12月～2018年5月）

回数	日時	テーマ	講師	所属
2017年度 第3回	2018年 1月20日	天然ゴムにおける日系企業の活動	小田部 荘祐	大塚化学株式会社 化学品事業本部 グローバルソリューション部 専任課長